



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ブレイド 上場取引所 東
 コード番号 4165 URL <https://plaid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 倉橋 健太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 武藤 健太郎 TEL 050 5434 8563
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,952	10.9	△87	-	△147	-	△139	-	△128	-
2022年9月期第1四半期	1,760	-	△140	-	△180	-	△196	-	△184	-

(注) 1. 包括利益 2023年9月期第1四半期 △185百万円 (-%) 2022年9月期第1四半期 △197百万円 (-%)

2. 調整後営業利益=営業利益+のれん償却額+株式報酬費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△3.33	-
2022年9月期第1四半期	△4.87	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	7,373	4,285	57.9
2022年9月期	7,091	4,070	57.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 4,267百万円 2022年9月期 4,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	8,523	16.8	△979	-

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 調整後営業利益=営業利益+のれん償却額+株式報酬費用+その他一時費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）アジト株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	39,145,574株	2022年9月期	38,606,900株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	137株	2022年9月期	63株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	38,691,963株	2022年9月期1Q	37,932,632株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(当連結四半期連結累計会計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「データによって人の価値を最大化する」をミッションに掲げ、世の中に溢れる様々なデータを生活者（注1）にとって価値あるものとして還元し、豊かな体験を流通させることを目的に、当社の提供するCX（注2）（顧客体験）プラットフォーム「KARTE」をウェブサイトやスマートフォンアプリを運営する企業に向けて、クラウド方式（注3）で提供しております。

ショッピングや旅行、金融など様々なサービスがインターネットを介して提供されるようになった今、生活者が企業にもとめることは、「自宅にしながら買い物できる」「予約できる」といった単なる利便性だけではなく、自分の興味や状態に合った最適な提案を受けられる良質なコミュニケーションやその先の体験へとシフトしていると当社グループは考えております。

一方で、企業がそれに応えるためには、データの蓄積、統合、分析を通じて一人ひとりの状態を正しく理解し、それに基づいて適切なコミュニケーションを図る、あるいはウェブサイトやスマートフォンアプリをパーソナライズさせる仕組みを構築する必要がありますが、これらの取り組みは企業にとって複雑で難易度の高いものとなっているのが現状です。

企業は「KARTE」を活用することにより、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上のリアルタイム行動データを中心とする様々なデータを、ユーザー単位で解析することができます。それによって、一人ひとりの興味や状態が可視化され、ユーザーをPV（注4）やUU（注5）といった塊の「数字」としてだけではなく、一人の「人」として理解しやすくなると当社グループは考えております。その上で企業は、「KARTE」内で一人ひとりの興味や状態に合わせた多様なコミュニケーション施策を実施し、その結果を検証することなどができます。

顧客体験向上やデータ活用に対する企業の関心が高まる中、「KARTE」はウェブサイトやスマートフォンアプリ上のマーケティング領域に留まらず、カスタマーサポート領域など様々な企業活動において活用いただいております。今後も「KARTE」の機能強化や各種プロダクトの提供を通じて、企業が統合的にユーザーを理解できるデータ環境の拡充を進めていきます。

当第1四半期連結累計期間においては、「KARTE」の販売強化に向けた組織変更や人員増強を行ったほか、更なる事業領域の拡大に向けた取り組みも行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループのARR（注6）は6,858,051千円となり、同期間の当社グループの経営成績は、売上高1,952,501千円（前年同四半期比10.9%増）、営業損失は147,651千円（前年同四半期は営業損失180,373千円）、経常損失は139,383千円（前年同四半期は経常損失196,300千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失128,926千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失184,811千円）となりました。

（注1）世の中一般の不特定多数の人々を「生活者」、企業が商品・サービスを提供する相手を「ユーザー」と表記しております。

（注2）Customer Experience（カスタマーエクスペリエンス）の略語であり、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客がよいと感じられる体験、つまり「顧客が体験して得られる価値」までも含めて定義しております。

（注3）クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネット経由でサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。

（注4）Page View（ページビュー）の略語であり、ウェブサイト内の特定ページが開かれた回数を表し、ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための指標の一つです。

（注5）Unique User（ユニークユーザー）の略語であり、特定の集計期間内にウェブサイト又はスマートフォンアプリに訪問したユーザーの数を表す数値です。

（注6）Annual Recurring Revenueの略語であり、各期末の月次サブスクリプション売上高を12倍して算出。既存の契約が更新のタイミングで全て更新される前提で、既存の契約のみから、期末月の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,125,877千円となり、前連結会計年度末に比べ22,970千円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が94,273千円、その他の流動資産が187,458千円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が304,702千円減少したことによるものであります。固定資産は2,247,426千円となり、前連結会計年度末に比べ304,973千円増加いたしました。

この結果、総資産は7,373,304千円となり、前連結会計年度末に比べ282,002千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,990,031千円となり、前連結会計年度末に比べ108,114千円増加いたしました。これは主にその他の流動負債が67,321千円増加したことによるものであります。固定負債は1,097,730千円となり、前連結会計年度末に比べ41,513千円減少いたしました。これは主に長期借入金が28,708千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,087,761千円となり、前連結会計年度末に比べ66,601千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,285,542千円となり、前連結会計年度末に比べ215,401千円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金のそれぞれ194,102千円の増加がある一方、親会社株主に帰属する四半期純損失128,926千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末は57.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,577	3,935,874
受取手形及び売掛金	710,444	804,717
その他	197,826	385,285
流動資産合計	5,148,848	5,125,877
固定資産		
有形固定資産	60,814	63,075
無形固定資産		
のれん	1,444,600	1,607,173
無形固定資産合計	1,444,600	1,607,173
投資その他の資産		
投資有価証券	110,395	110,395
敷金及び保証金	310,218	310,518
従業員に対する長期貸付金	16,414	5,864
役員に対する長期貸付金	—	10,007
繰延税金資産	—	26,380
その他	10	114,011
投資その他の資産合計	437,038	577,177
固定資産合計	1,942,452	2,247,426
資産合計	7,091,301	7,373,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,632	7,422
短期借入金	200,000	258,749
1年内返済予定の長期借入金	513,076	420,509
未払金	456,581	517,463
未払法人税等	32,272	41,054
契約負債	396,699	387,737
受注損失引当金	9,289	21,408
その他	268,366	335,687
流動負債合計	1,881,916	1,990,031
固定負債		
長期借入金	1,126,438	1,097,730
繰延税金負債	12,805	—
固定負債合計	1,139,243	1,097,730
負債合計	3,021,160	3,087,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,690,028	2,884,130
資本剰余金	4,650,030	4,844,133
利益剰余金	△3,315,980	△3,444,907
自己株式	△228	△279
株主資本合計	4,023,850	4,283,077
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	29,015	△15,526
その他の包括利益累計額合計	29,015	△15,526
新株予約権	5,718	6,575
非支配株主持分	11,557	11,415
純資産合計	4,070,140	4,285,542
負債純資産合計	7,091,301	7,373,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,760,796	1,952,501
売上原価	475,295	533,693
売上総利益	1,285,501	1,418,808
販売費及び一般管理費	1,465,874	1,566,460
営業損失(△)	△180,373	△147,651
営業外収益		
受取利息	51	46
助成金収入	—	74
受取手数料	200	107
為替差益	—	14,318
その他	385	1,168
営業外収益合計	636	15,715
営業外費用		
支払利息	7,525	6,092
為替差損	7,297	—
その他	1,740	1,354
営業外費用合計	16,563	7,447
経常損失(△)	△196,300	△139,383
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,300	△139,383
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,100
法人税等合計	1,100	1,100
四半期純損失(△)	△197,400	△140,483
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,588	△11,557
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△184,811	△128,926

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△197,400	△140,483
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△553	△44,541
その他の包括利益合計	△553	△44,541
四半期包括利益	△197,954	△185,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,365	△173,468
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,588	△11,557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議により、2022年12月19日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第1四半期連結累計期間において、資本金が176,104千円、資本剰余金が176,104千円それぞれ増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,884,130千円、資本剰余金が4,844,133千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(当連結四半期連結累計会計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、アジト株式会社を株式の取得により子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社エモーションテック
株式会社Right Touch
アジト株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アジト株式会社の決算日は、当社の四半期連結決算日と異なるため、四半期連結財務諸表の作成においては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年10月3日開催の取締役会決議において、アジト株式会社(以下、「アジト社」いう。)の株式の一部を取得し、子会社化することについて決議し、2022年10月12日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アジト株式会社
事業の内容 マーケティングテクノロジーの企画・開発・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

この度当社では、アジト社を当社グループに迎え入れることで、インターネット広告領域のサービスを更に拡充させ、事業拡大を推進できると判断し、同社の連結子会社化を実施することといたしました。

アジト社がプレイドグループに参画することで以下の実現を目指します。

① インターネット広告における1st Party Customer Data活用の加速

これまでのインターネット広告は、広告(集客)によるコンバージョン(獲得)最大化に偏重しており、広告経路のユーザーがその体験に満足し、継続的にサービスを利用しているのかといったLTV(顧客生涯価値)やNPS(注)(顧客推奨度)

などの本質的な成果を計測することは困難でした。

また、広告配信の対象も、3rd Party Cookieを利用した不特定多数が中心で、結果的にユーザー側にとって心地良いとは言えない広告接触体験を提供してしまい、企業イメージやブランドが毀損することもありました。

当社の「KARTE Signals」は、1st Party Customer Dataを活用して上記の課題を解決し、企業の広告施策精度向上の先でユーザーの広告接触体験向上も同時に実現するプロダクトです。今回、アジト社の「Databeat」とプロダクト連携することにより、国内の主要なインターネット広告出稿先媒体とそれら広告に接したユーザーのデータとが一気通貫で可視化されます。様々な媒体で実施する数多くの広告キャンペーンと、それに接触したユーザーの行動変容が本質的な成果となったのか、同一ダッシュボード上に自動で描画することが可能となります。これらによって広告予算の最適化はもちろんのこと、広告運用担当者の工数削減（(2)で詳細を記載）が実現します。ユーザーに合った広告を適切なタイミングで届けることで、ユーザーとのエンゲージメント向上が実現します。

(注)：ネット・プロモーター(R)、NPS(R)、NPS Prism(R)そしてNPS関連で使用されている顔文字は、バイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

② 広告レポート作成や運用業務の自動化

インターネット広告の運用は非常に煩雑で、担当者は日々、入稿作業やデータ抽出、集計やレポート作成といった作業に追われるという現状があります。「KARTE Signals」と「Databeat」がプロダクト連携することで、レポート作成業務が自動化します。将来的には運用業務の一部自動化も計画しており、運用担当者の大幅な工数削減が実現します。これら自動化によって捻出された運用担当者の時間をユーザー理解や本質的な成果向上に繋がった施策の分析、それらを反映させた広告企画の立案などに費やしていただくことを当社とアジト社は目指しております。

③ Databeat導入先を通じたKARTE Signalsの拡販

「Databeat」はインターネット広告代理店を中心に国内で234社（2022年9月末時点）が導入しており、今後はDatabeat導入企業に対する「KARTE Signals」の拡販に注力すると共に、代理店経由の販路も開拓していきます。

(3) 企業結合日

2022年10月12日（みなし取得日2022年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当増資の引受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

66.76%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	225,626千円
取得原価	225,626千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 10,453千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

202,700千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、アジト社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	261,005千円
固定資産	26,727千円
資産合計	287,733千円
流動負債	187,950千円
固定負債	65,443千円
負債合計	253,393千円